

第 55 期

# 中間事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成14年9月30日

**TEAC**

ティアック株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は平成14年9月30日をもちまして、第55期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、異常な低金利が継続するなか、消費、設備投資の低迷、資金需要の停滞が続き、まさにデフレが進行する状況にあって内需回復の兆しは見えず、米国景気の減速や、株安、不良債権処理などの問題も抱えながら、先行きへの不安を残したまま推移いたしました。

このような環境下において、2001年で前年割れとなったPC市場は2002年第1四半期では一旦は回復する兆しを見せましたが、米国の景気低迷、デフレによる内需減速等によるPCの過剰感を払拭するに至らず、第2、第3四半期とPC市場は低迷が続きました。当社主力の周辺機器部門ではこの影響を受け、一部薄型新製品を除きFDD、CD-ROM、CD-RW等の販売実績は、前下半期ほぼ横ばいに終わりました。さいわい前上半期からの在庫調整は一巡しており、それによる損益面での影響は軽微でしたが、販売が増加しなかったことから十分な業績を上げることができませんでした。当下半期においては、得意とする薄型最先端技術のOEM向け新製品の導入を始め、ディストリビューション市場に数種の新製品を導入いたします。PC市況の回復はさらに遅れ、2003年に持ち越す可能性が高くなっていますが、市中在庫の掃き立てがほぼ終了したことにより、クリスマス商戦を契機として徐々に回復局面に向かう動きも出始めてきました。新製品による需要喚起との相乗効果で業績回復に向け万全を尽くしてまいりる所存であります。

情報機器部門は、新規参入のセキュリティ機器については十分に事業貢献するには至らず、また計測機器、通話録音装置および医療用画像記録装置は、国内景気停滞による企業等

の設備投資抑制が続き、計画を大きく下回る結果に終わりました。一方、航空機搭載映像機器市場は、製品のサイクル転換期にあり、また同時多発テロの影響を受けましたが、当社映像機器全体としては堅調に推移し、計画を上回りました。

電子機器部門は、ホームレコーディング市場、業務用設備市場には、アメリカ開発部門と共同開発のデジタル編集機器オーディオワークステーション、デジタルミキシングコンソールおよび普及タイプのデジタル編集コントローラ等での販売拡大、ならびにデジタルMTR、CD-RWデュプリケータ、DJミキサー等の新製品を投入しました。一般AV分野では、DVD搭載ホームシアターシステム、専業メーカーとの協業によるミニコンポ等を、ハイエンド市場には、当社開発の新メカ搭載高音質CDプレーヤーおよびDVDプレーヤー等の新製品を投入、商品の拡充を図り販売に努めましたが、輸出部門は計画を上回ったものの、国内部門は長期にわたる景気停滞により計画を大幅に下回り、業績改善には至りませんでした。

以上が部門別の概況であります。

損益面では、当上半期の売上高570億9千7百万円（前年同期571億3千1百万円）、経常損失17億3千2百万円（前年同期経常利益3億9千1百万円）、中間損失6億3千8百万円（前年同期中間利益2億2千8百万円）となり、誠に不本意な結果に終わりましたが、通期での業績回復に向け、全社を挙げて一層の努力を傾注してまいり所存でありますので、株主の皆様には、今後とも引き続き格別のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長

田村憲郎

部門別販売実績比較表（前年同期比）

部門及び 製品別	前中間期（自 平成13年4月 至 平成13年9月）		当中間期（自 平成14年4月 至 平成14年9月）		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
周辺機器部門	百万円	%	百万円	%	百万円	%
周 辺 機 器	42,486	74.4	42,125	73.8	361	0.9
情報機器部門						
情 報 機 器	2,910	5.1	2,410	4.2	499	17.2
電子機器部門						
コンシューマ業務向	3,322	5.8	3,422	6.0	100	3.0
コンシューマ一般向	8,412	14.7	9,138	16.0	726	8.6
計	11,734	20.5	12,561	22.0	827	7.0
合 計	57,131	100.0	57,097	100.0	33	0.1

輸出・国内別販売実績比較表（前年同期比）

部 門	前中間期（自 平成13年4月 至 平成13年9月）		当中間期（自 平成14年4月 至 平成14年9月）		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
輸 出	百万円	%	百万円	%	百万円	%
周 辺 機 器	31,312	54.8	31,718	55.5	405	1.3
情 報 機 器	1,136	2.0	1,177	2.1	40	3.6
電 子 機 器	8,190	14.3	9,632	16.9	1,441	17.6
計	40,639	71.1	42,527	74.5	1,888	4.6
国 内						
周 辺 機 器	11,173	19.6	10,406	18.2	767	6.9
情 報 機 器	1,773	3.1	1,233	2.2	539	30.4
電 子 機 器	3,544	6.2	2,929	5.1	614	17.4
計	16,491	28.9	14,570	25.5	1,921	11.7
合 計	57,131	100.0	57,097	100.0	33	0.1

# 中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	46,585	<b>流 動 負 債</b>	37,066
現金及び預金	4,622	支 払 手 形	9,716
受 取 手 形	580	買 掛 金	4,925
売 掛 金	18,854	短 期 借 入 金	15,160
有 価 証 券	200	一年内返済予定長期借入金	1,936
商 品	11,993	一年内償還予定社債	2,000
原 材 料	5,166	未 払 金	887
前 払 費 用	318	未 払 費 用	1,773
未 収 金	3,244	預 り 金	111
短期貸付金	202	賞 与 引 当 金	539
繰延税金資産	1,583	設 備 支 払 手 形	4
そ の 他	52	そ の 他	11
貸倒引当金	232	<b>固 定 負 債</b>	12,456
<b>固 定 資 産</b>	21,648	社 債	1,800
(1) <b>有形固定資産</b>	3,184	長 期 借 入 金	5,305
建 物	1,139	退 職 給 付 引 当 金	5,337
構 築 物	12	長 期 預 り 金	13
機 械 及 び 装 置	63		
車 両 運 搬 具	0	<b>負 債 合 計</b>	49,523
工 具 器 具 及 び 備 品	666	<b>資 本 の 部</b>	
土 地	1,301	<b>資 本 金</b>	7,730
(2) <b>無形固定資産</b>	567	<b>資 本 剰 余 金</b>	11,331
借 地 権	24	資 本 準 備 金	1,932
ソ フ ト ウ ェ ア	520	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,398
そ の 他	22	資 本 準 備 金 減 少 差 益	9,398
(3) <b>投 資 等</b>	17,896	<b>利 益 剰 余 金</b>	250
投 資 有 価 証 券	1,273	中 間 未 処 理 損 失	250
子 会 社 株 式	13,161	(うち中間損失)	(638)
長 期 貸 付 金	21	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	89
従 業 員 長 期 貸 付 金	94	<b>自 己 株 式</b>	10
長 期 前 払 費 用	156		
敷 金	49	<b>資 本 合 計</b>	18,711
差 入 保 証 金	98	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	68,234
繰延税金資産	2,962		
そ の 他	90		
貸倒引当金	11		
<b>資 産 合 計</b>	68,234		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権                                  | 11,580百万円               |
| 子会社に対する短期金銭債務                                     | 649百万円                  |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額                                 | 8,158百万円                |
| 4. リースの注記   |                         |
| 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、製品製造設備の一部についてはリース契約により使用している。 |                         |
| 5. 担保に供されている資産                                    |                         |
| 現金及び預金  | 40百万円                   |
| 建物  | 881百万円                  |
| 構築物   | 11百万円                   |
| 土地  | 1,297百万円                |
| 投資有価証券  | 36百万円                   |
| 6. 保証債務等  |                         |
| 受取手形割引高   | 730百万円                  |
| 輸出手形割引高   | 5,257百万円                |
| 保証債務  | 4,356百万円                |
| 7. 1株当りの中間損失                                      | 8円96銭                   |
| 8. 主な外貨建の資産と負債(円貨額)                               |                         |
| 現金及び預金  | US\$ 12,267千(1,503百万円)  |
|   | EUR 1,089千(131百万円)      |
|   | GBP 367千(70百万円)         |
| 売掛金   | US\$ 91,165千(11,176百万円) |
|   | EUR 7,392千(889百万円)      |
| 未収金   | US\$ 16,489千(2,021百万円)  |
| 子会社株式   | US\$ 58,360千(7,642百万円)  |
|   | M\$ 59,000千(2,720百万円)   |
|   | EUR 5,941千(972百万円)      |
|   | NT\$ 117,205千(658百万円)   |
|   | HK\$ 27,780千(407百万円)    |
| 買掛金   | US\$ 15,072千(1,847百万円)  |
| 9. 消費税等の会計処理の方法                                   |                         |
| 税抜き方式を採用している。                                     |                         |

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

# 中間損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		57,097
売上高		
営業費用		
売上原価	49,512	
販売費及び一般管理費	8,050	57,563
<b>営業損失</b>		466
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息・配当金	391	
雑収入	239	630
営業外費用		
支払利息	226	
手形売却損	166	
たな卸資産廃棄損	303	
為替差損	837	
退職給付債務変更時差異償却費	362	1,896
<b>経常損失</b>		1,732
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
固定資産処分益	960	
投資有価証券売却益	4	
貸倒引当金戻入益	20	985
特別損失		
固定資産処分損	296	
投資有価証券評価損	50	346
<b>税引前中間損失</b>		1,093
法人税、住民税及び事業税		454
<b>中間損失</b>		638
<b>利益準備金取崩額</b>		388
<b>中間未処理損失</b>		250

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高

売上高	32,336百万円
仕入高	20,478百万円
営業取引以外の取引高	164百万円

# 中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	71,094	<b>流 動 負 債</b>	53,193
現金及び預金	8,389	支払手形及び買掛金	18,803
受取手形及び売掛金	19,910	短期借入金	26,583
有 価 証 券	200	1年内償還予定社債	2,000
たな卸資産	35,762	未 払 金	838
繰延税金資産	3,578	賞与引当金	812
そ の 他	3,899	そ の 他	4,156
貸倒引当金	646	<b>固 定 負 債</b>	12,880
		社 債	1,800
		長期借入金	5,547
		退職給付引当金	5,499
<b>固 定 資 産</b>	12,721	そ の 他	33
有形固定資産	6,570	<b>負 債 合 計</b>	66,073
無形固定資産	816	<b>少数株主持分</b>	
投資その他の資産	5,334	少数株主持分	55
投資有価証券	1,778	<b>資 本 の 部</b>	
長期貸付金	116	<b>資 本 金</b>	7,730
繰延税金資産	2,718	<b>資 本 剰 余 金</b>	11,334
そ の 他	731	<b>利 益 剰 余 金</b>	530
貸倒引当金	11	その他有価証券評価差額金	89
		<b>為替換算調整勘定</b>	1,808
		<b>自 己 株 式</b>	10
		<b>資 本 合 計</b>	17,686
<b>資 産 合 計</b>	83,815	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	83,815



# 中間連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	66,445
売 上 原 価	53,202
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>13,243</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,706
<b>営 業 損 失</b>	<b>462</b>
営 業 外 収 益	428
受 取 利 息 ・ 配 当 金	64
そ の 他	364
営 業 外 費 用	2,356
支 払 利 息	294
手 形 売 却 損	481
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 費	363
た な 卸 資 産 廃 棄 損	445
為 替 差 損	679
そ の 他	92
<b>経 常 損 失</b>	<b>2,390</b>
特 別 利 益	573
固 定 資 産 売 却 益	529
そ の 他	44
特 別 損 失	370
固 定 資 産 除 却 売 却 損	314
そ の 他	55
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失</b>	<b>2,187</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	910
少 数 株 主 利 益	10
<b>中 間 純 損 失</b>	<b>1,287</b>

## 中間連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	11,334
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	11,334
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,818
利 益 剰 余 金 減 少 額	1,287
中 間 純 損 失	1,287
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	530

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	943
現金及び現金同等物に係る換算差額	170
現金及び現金同等物の増加額	1,046
現金及び現金同等物期首残高	7,286
現金及び現金同等物中間期末残高	8,333

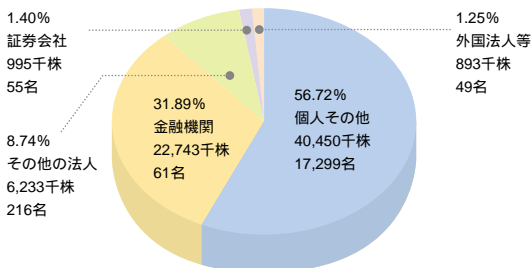
# 株式事項

(平成14年9月30日現在)

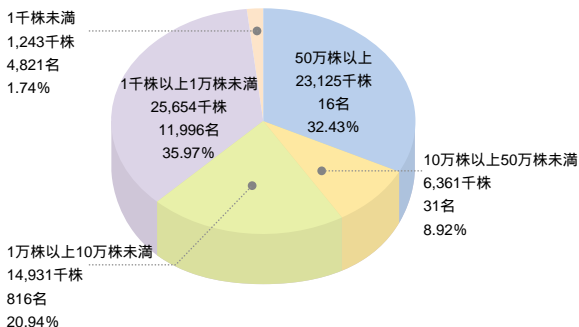
1. 会社が発行する株式の総数 ..... 160,000,000 株
2. 発行済株式の総数 ..... 71,317,134 株
3. 株主数 ..... 17,680 名
4. 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社東京三菱銀行	3,433	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	5.00
明治生命保険相互会社	2,359	3.43
東京海上火災保険株式会社	2,018	2.94
日本生命保険相互会社	2,007	2.92
三菱信託銀行株式会社	1,861	2.71
株式会社損害保険ジャパン	1,344	1.96
株式会社相川プレス工業	1,023	1.49
高島株式会社	883	1.29
ティアック社員持株会	844	1.23

## 株式所有者別状況



## 株式所有数別状況



# 役員

(平成14年9月30日現在)

代表取締役社長 田村憲郎

取締役副社長 坂井淑晃

取締役副社長 宮田勝

常務取締役 根岸典靖

常務取締役 中村成志

取締役 山口一

取締役 村山恭則

取締役 荒木徹朗

取締役 大沢豪

取締役 前中茂志

常勤監査役 山下茂男

監査役 辻武保

監査役 安井桂之介

# 会社の概要

(平成14年9月30日現在)

商号	ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
本社	〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
創立	昭和28年8月26日
資本金	77億3,058万3,520円
	東京・大阪・名古屋各証券取引所 第一部上場
決算期	3月
代表者	代表取締役 田村憲郎
従業員	単独 911名 連結 9,639名
事業内容	

## 周辺機器部門

### 周辺機器製造販売

フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、DVDマルチレコーダ、テストメディア、その他関連機器製品

## 情報機器部門

### 計測機器・情報通信機器・ビデオ機器製造販売

情報通信機器、データレコーダ、コミュニケーションレコーダ、静止画ディスクレコーダ、動画ディスクレコーダ、映像監視システム・カメラ、医療用ファイリングシステム、大容量ファイルシステム・ソフトウェア、ストレージエリアネットワークソリューション、業務用ビデオ機器、インフライトエンタテイメント機器、その他関連機器製品

## 電子機器部門

### 業務用オーディオ機器製造販売

デジタルオーディオワークステーション、CDレコーダー、マルチトラックレコーダー、CDプレーヤー、テープレコーダー、MDレコーダー、ミキサー、その他関連機器製品

### 民生用AV機器・環境機器製造販売

CDレコーダー、テープデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ、DVDプレーヤー、アンプ、スピーカー、浄水器、AV・OAアクセサリ商品、その他関連機器製品

### オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

### 扱いブランド

タンノイ

## 株主メモ

決算期	3月31日(年1回)
配当金受領株主確定日	3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎決算期における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されている議決権ある株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.teac.co.jp/about/jp/kessan.html">http://www.teac.co.jp/about/jp/kessan.html</a>
名義書換代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100 8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
( 電話お問合せ )	〒171 8508
( 郵便物送付先 )	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391 1900(代表)
(注)	上記名義書換代理人住所および同事務取扱場所は、平成15年5月6日に次の場所へ移転いたします。 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (なお、名義書換代理人の電話お問合せ先および郵送物送付先は変更ございません)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

### 《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 86 4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。



記録の未来を創造するティアック

**TEAC**

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>